

しょうがいしゃ への理解促進及び差別解消のための条例制定に係る
追加ヒアリングの結果について（概要）

1 ヒアリング対象

(1) 中小企業

9 社（小売業や飲食業、不動産賃貸業等）

(2) 不動産団体

3 団体

(3) 教育

10 校（私立校 4 校・公立校 6 校）

2 主な意見（「合理的配慮の提供」に係る意見を中心に記載）

(1) 中小企業

「合理的配慮の提供」の義務化に賛成の意見

- ・ ハード面の対応は困難だが、お客様にに応じて、その都度対応するということであれば可能。現在でも既に行っている。
- ・ 「合理的配慮の提供」が義務化しても、障害者から過度な要求があるとは現時点では想定できない。
- ・ 周りの人々の理解があれば、「合理的配慮の提供」は、事業者にとって義務で当然。むしろ、障害者と接する機会が多いのは、事業者なのだから、義務であるべきではないか。
- ・ 個人的には、社会には理解のある人ばかりではないので、義務として規定することもよいかとも思う。
- ・ 周りの人々の理解が大切になってくる。そういう取組と合わせて進めるのであれば、「合理的配慮の提供」を義務化してもいいのではないか。

「合理的配慮の提供」の義務化に反対の意見

- ・ 「合理的配慮の提供」について、条例で義務になるというより、接客の中で対応すべきで、どんな弱者にも優しい社会になればよい。
- ・ 接客は、コミュニケーションの中で成立するものだと思うので、条例で義務にするというのは、難しいのではないか。

- ・ 個人所有のビルや、中 小 企 業が所有しているビルは、スタッフや、
管理会社の社員が常駐しているわけではない。また、常住させる
のはコスト的に困難。「合理的配慮の提供」や、建設的な対話を義務付
けられても、そもそも人がいないため、対応が困難。業界の状況全体
を考慮すると、義務化は厳しい。
- ・ 「過重な負担」の判断を事業者が行うとなると、その判断に、多くの
の労力を割く必要があることに加えて、係争になることも考えられ、
負担が大きい。「過重な負担」の判断を、事業者が個別に行うという
曖昧な部分が残る中では、義務化は反対。

その他の意見

- ・ 「合理的配慮の提供」の義務化は、対応のための研修が必要になる
ため、時間的な猶予が必要。
- ・ 設備など環境の整備は、店舗によって難しいことをよく理解しても
らった上で、条例を検討してほしい。
- ・ ハード面で、対応できるところは行いが、改修など多大な費用を要す
るものは難しい。
- ・ 「合理的配慮の提供」が義務化となった場合には、個人的には、非常
に悪質な事業者を公表することは良いことだと思う。
- ・ 条例に望むことは、都民及び事業者の理解促進としての普及啓発。
消費者の中には、様々なお客様がいて、クレームもあり、対応に苦慮
することがある。そのような方々に、この条例がよりどこにされな
いか、悪用されないか、不安を感じる。

(2) 不動産団体

「合理的配慮の提供」の義務化に賛成の意見

(明確な賛成意見はなし)

「合理的配慮の提供」の義務化に反対の意見

- ・ 義務の上乗せについては、時期尚早だと感じる。

その他の意見

- ・ 研修にて法について説明を行うなど、啓発に努めている。

- ・ 法の内容が、都民に十分に周知されていないと感じる。
- ・ 障害のある方が、賃借しようとする時、同一マンション内の他の居住者や、周辺住民の理解を得ることが難しい場合がある。そのため、「合理的配慮の提供」が義務となっても、不動産所有者及び事業者の判断・対応の限界を超えることが十分に考えられる。
- ・ 何が「過重な負担」に該当するのか明確ではないため、「合理的配慮の提供」の義務化の影響について述べることは困難。
- ・ トラブルが発生した際に、どの機関、組織が中心となって課題解決に当たるのかが明確になると理解を得やすいのではないか。
- ・ 借り手の病状などが分かると、貸し手の対応も変わることがあると思う。

(3) 教育分野

【私立校】

「合理的配慮の提供」の義務化に賛成の意見

- ・ 「合理的配慮の提供」は、補助金があれば義務化すべきだとは思っている。条例で定められれば、実施するしかないが、金銭的負担が大きい。

「合理的配慮の提供」の義務化に反対の意見

(明確な反対意見はなし)

その他の意見

- ・ 「過重な負担」の定義が曖昧に感じる。
- ・ 条例で紛争解決の仕組みを設けることは、緊張関係が生まれてよい。
- ・ 健常者の保護者の理解が不足していると感じる時があり、教師が委縮してしまうことがある。
- ・ 私学は、建学の精神に基づく教育活動を、それぞれの学校ごとに行っている。それを最大限、尊重するように配慮してほしい。
- ・ 合理的配慮を提供するための人的配置・施設の改変については、財政的裏付けが必要。公的助成が拡大することで、合理的配慮の範囲も拡大していくものと考えている。

こうりつこう
【公立校】

その他の意見（公立校については、「合理的配慮の提供」は既に義務化）

- ・ 保護者と本人が、「特別扱い」として、合理的配慮を拒否することがある。
- ・ 「合理的配慮の提供」は、予算無くしては難しい。
- ・ 児童の実態に応じた配慮は常に行っており、「合理的配慮の提供」という意識はない。
- ・ できることとできないことを保護者に話すことはある。保護者の要望を聞きながら、配慮の提供が難しい場合には、他校の紹介や、教育委員会に相談することを勧める場合もある。
- ・ 保護者から要望される内容が、提供する学校にとっては、「過重な負担」であり、「合理的配慮」の範囲を超えると判断される内容である場合、配慮の提供を要望する保護者側と見解の相違が生じる。その際に、学校として保護者との合意を図ることについて苦慮する。日頃からのコミュニケーションによる信頼関係が必要。